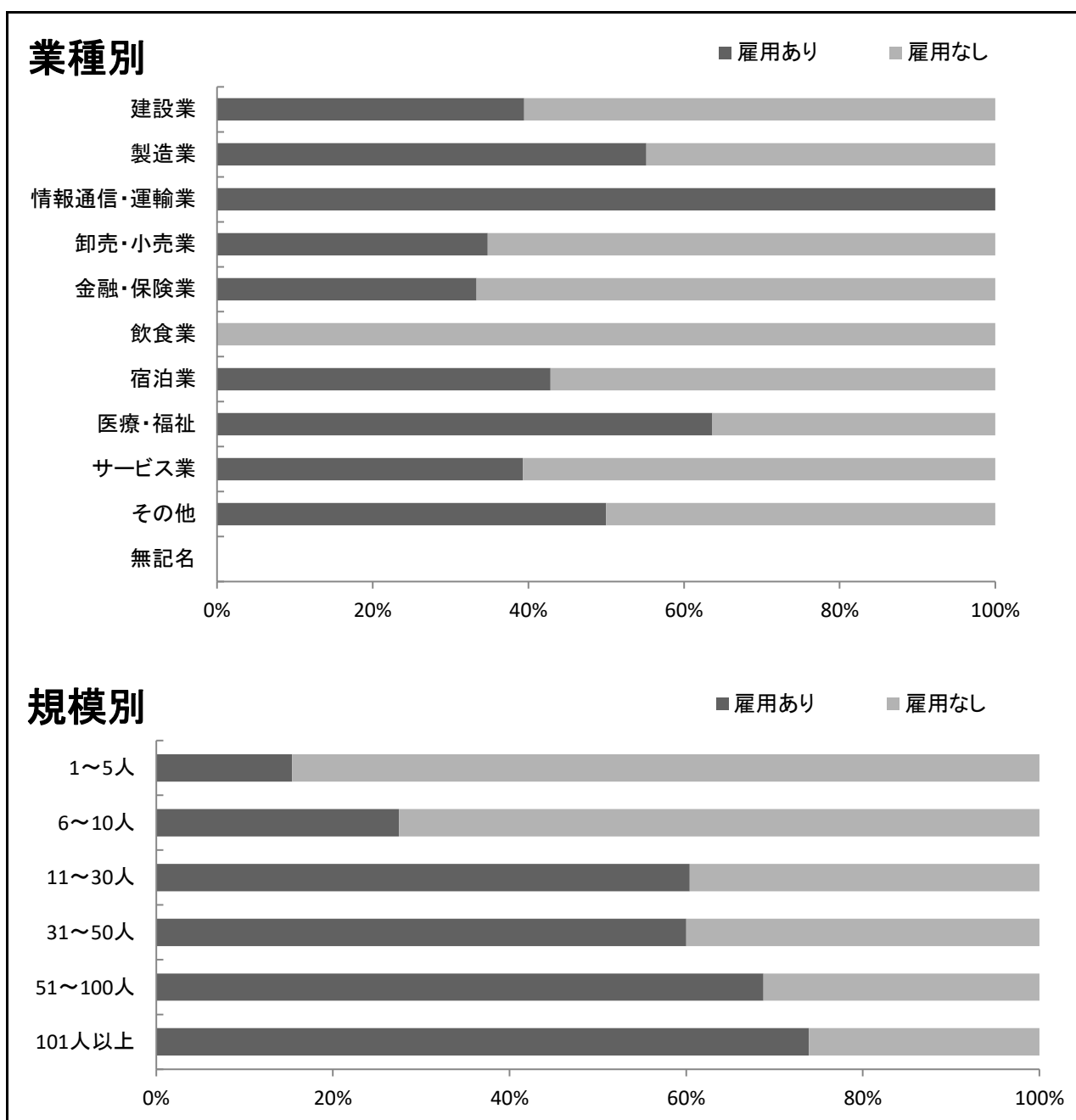
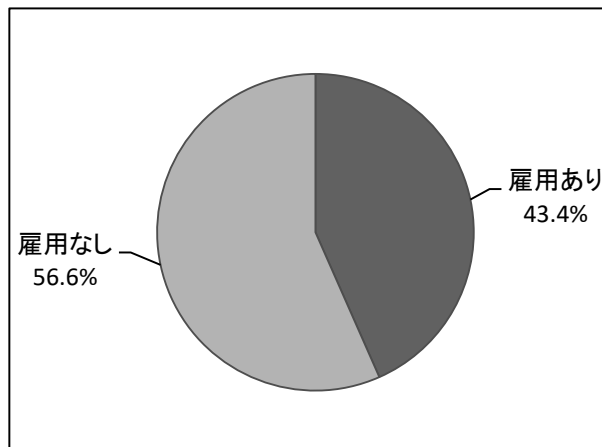


中途採用を行っている事業所の割合は43.4% (189社中82社)である。
 業種別において、中途採用を行っている事業所の割合が最も高いのは、「情報通信・運輸業」の100.0%である。
 規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所で中途採用を行っている割合が最も高い。



5-1-1 中途採用の有無

中途採用者の有無(%)

	雇用あり	雇用なし
全 体	43.4%	56.6%

中途採用者の有無(社)

	雇用あり	雇用なし	合 計
全 体	82社	107社	189社

業種別 中途採用者の有無(%)

業種別	雇用あり	雇用なし
建設業	39.5%	60.5%
製造業	55.2%	44.8%
情報通信・運輸業	100.0%	
卸売・小売業	34.8%	65.2%
金融・保険業	33.3%	66.7%
飲食業		100.0%
宿泊業	42.9%	57.1%
医療・福祉	63.6%	36.4%
サービス業	39.3%	60.7%
その他	50.0%	50.0%
無記名		

業種別 中途採用者の有無(社)

業種別	雇用あり	雇用なし	合 計
建設業	15社	23社	38社
製造業	16社	13社	29社
情報通信・運輸業	6社		6社
卸売・小売業	16社	30社	46社
金融・保険業	4社	8社	12社
飲食業		4社	4社
宿泊業	3社	4社	7社
医療・福祉	7社	4社	11社
サービス業	11社	17社	28社
その他	4社	4社	8社
無記名			
合 計	82社	107社	189社

規模別 中途採用者の有無(%)

規模別	雇用あり	雇用なし
1~5人	15.4%	84.6%
6~10人	27.5%	72.5%
11~30人	60.4%	39.6%
31~50人	60.0%	40.0%
51~100人	68.8%	31.3%
101人以上	73.9%	26.1%

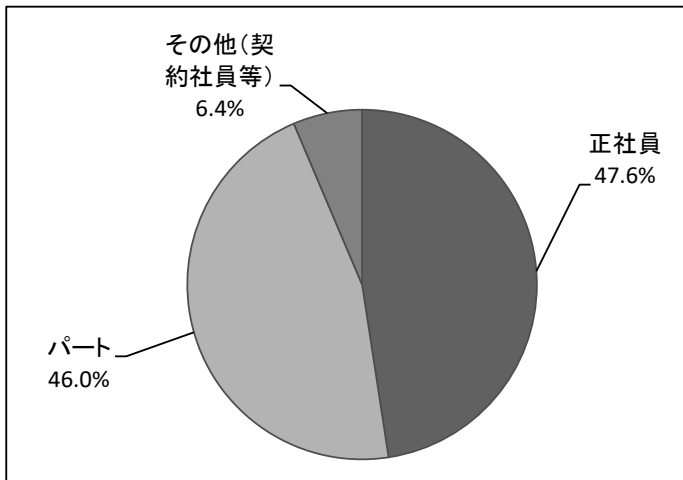
規模別 中途採用者の有無(社)

規模別	雇用あり	雇用なし	合 計
1~5人	8社	44社	52社
6~10人	11社	29社	40社
11~30人	29社	19社	48社
31~50人	6社	4社	10社
51~100人	11社	5社	16社
101人以上	17社	6社	23社
合 計	82社	107社	189社

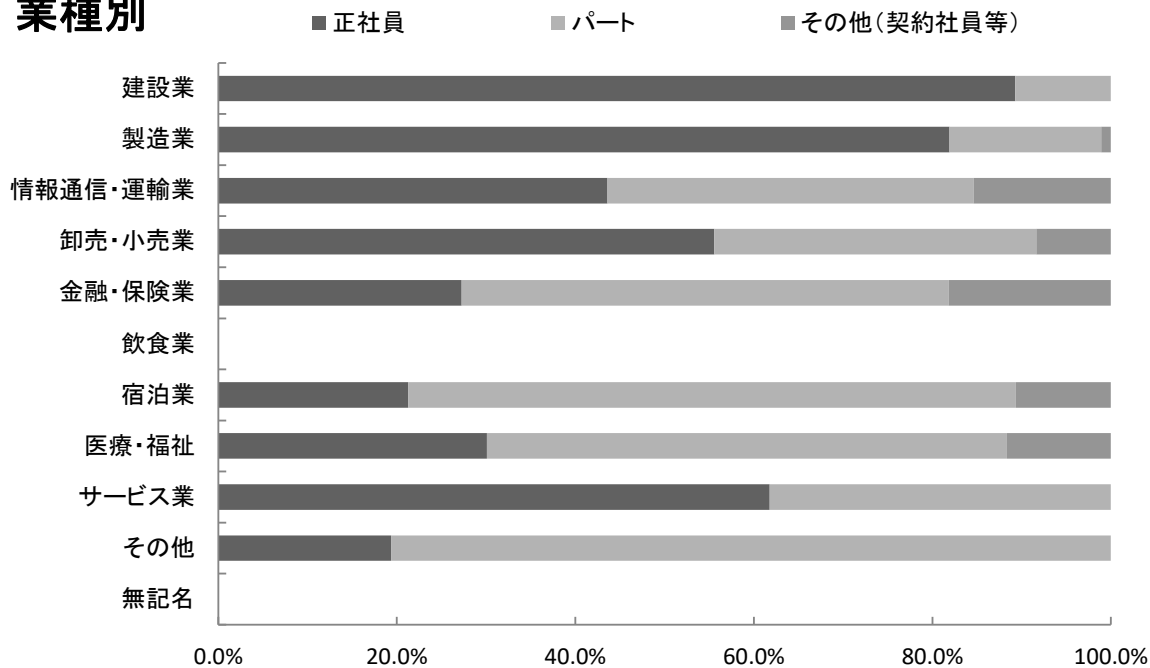
中途採用者の雇用形態をみると、「正社員」の割合が47.6%（454人中216人）で最も高く、「パート」の割合が46.0%（454人中209人）で次に高い。

業種別において正社員の割合が最も高いのは「建設業」の89.3%（28人中25人）である。一方、「その他」以外では「宿泊業」は21.3%（47人中10人）で正社員の割合が最も低い。また、パートタイマーの割合が最も高いのは「その他」以外では「宿泊業」の68.1%（47人中32人）である。

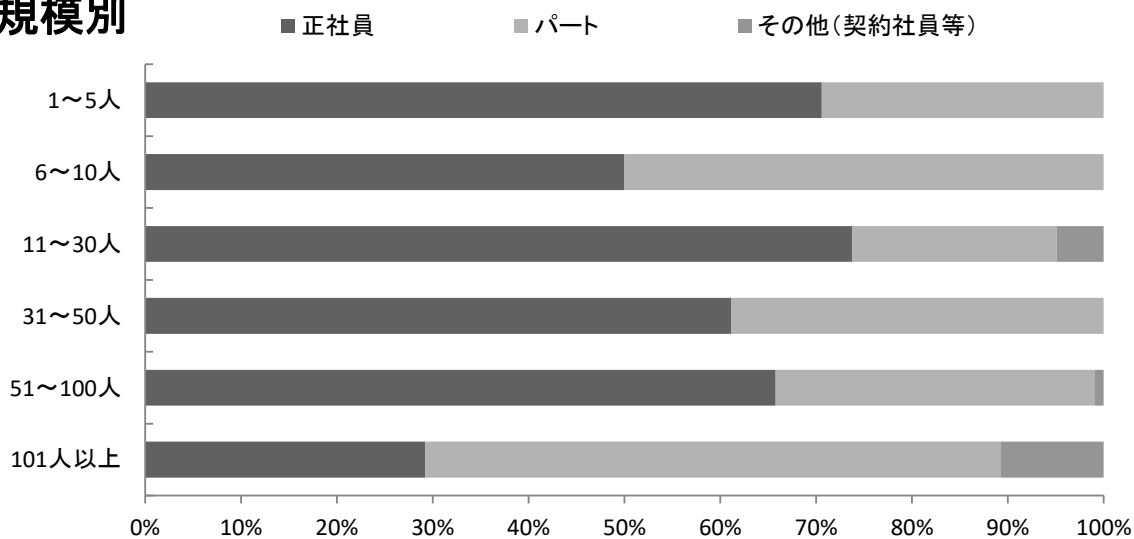
規模別では、従業員数が「11～30人」の事業所で正社員の割合（73.8%、61人中45人）が最も高い。



業種別



規模別



5-1-2 中途採用者の雇用形態

雇用形態 (%)

全 体	正社員	パート	その他(契約社員等)
雇用形態	47.6%	46.0%	6.4%

雇用形態 (人)

全 体	正社員	パート	その他(契約社員等)	合 計
雇用形態	216人	209人	29人	454人

業種別 雇用形態 (%)

業種別	正社員	パート	その他(契約社員等)
建設業	89.3%	10.7%	
製造業	81.9%	17.0%	1.1%
情報通信・運輸業	43.6%	41.0%	15.4%
卸売・小売業	55.6%	36.1%	8.3%
金融・保険業	27.3%	54.5%	18.2%
飲食業			
宿泊業	21.3%	68.1%	10.6%
医療・福祉	30.1%	58.3%	11.7%
サービス業	61.8%	38.2%	
その他	19.4%	80.6%	
無記名			

業種別 雇用形態 (人)

業種別	正社員	パート	その他(契約社員等)	合 計
建設業	25人	3人		28人
製造業	77人	16人	1人	94人
情報通信・運輸業	17人	16人	6人	39人
卸売・小売業	20人	13人	3人	36人
金融・保険業	3人	6人	2人	11人
飲食業				
宿泊業	10人	32人	5人	47人
医療・福祉	31人	60人	12人	103人
サービス業	21人	13人		34人
その他	12人	50人		62人
無記名				
合 計	216人	209人	29人	454人

規模別 雇用形態 (%)

規模別	正社員	パート	その他(契約社員等)
1~5人	70.6%	29.4%	
6~10人	50.0%	50.0%	
11~30人	73.8%	21.3%	4.9%
31~50人	61.1%	38.9%	
51~100人	65.8%	33.3%	0.9%
101人以上	29.2%	60.1%	10.7%

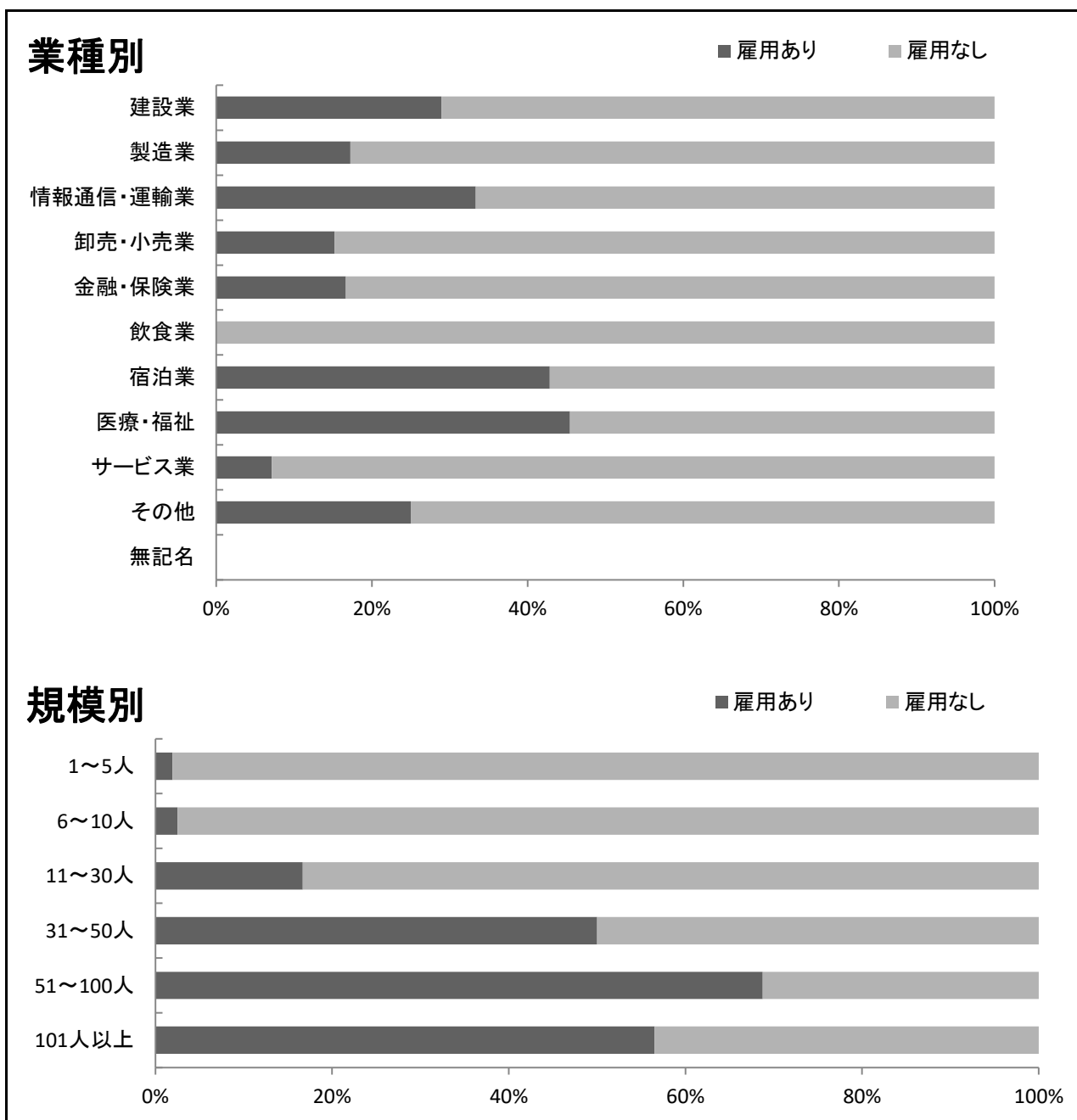
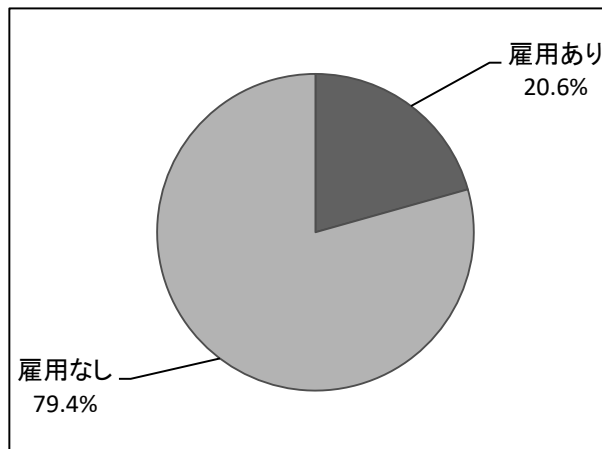
規模別 雇用形態 (人)

規模別	正社員	パート	その他(契約社員等)	合 計
1~5人	12人	5人		17人
6~10人	7人	7人		14人
11~30人	45人	13人	3人	61人
31~50人	11人	7人		18人
51~100人	73人	37人	1人	111人
101人以上	68人	140人	25人	233人
合 計	216人	209人	29人	454人

新規学卒者の採用を行っている事業所の割合は20.6%（189社中39社）である。

業種別において、新規学卒者の採用を行っている事業所の割合が最も高いのは、「医療・福祉」の45.5%（11社中5社）である。

規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所で新規学卒者の採用を行っている割合が68.8%（16社中11社）と最も高い。



5-1-3 新規学卒者採用の有無

障がい者雇用率(%)

	雇用あり	雇用なし
全 体	20.6%	79.4%

障がい者雇用の有無(社)

	雇用あり	雇用なし	合 計
全 体	39社	150社	189社

業種別 障がい者雇用率(%)

業種別	雇用あり	雇用なし
建設業	28.9%	71.1%
製造業	17.2%	82.8%
情報通信・運輸業	33.3%	66.7%
卸売・小売業	15.2%	84.8%
金融・保険業	16.7%	83.3%
飲食業		100.0%
宿泊業	42.9%	57.1%
医療・福祉	45.5%	54.5%
サービス業	7.1%	92.9%
その他	25.0%	75.0%
無記名		

業種別 障がい者雇用の有無(社)

業種別	雇用あり	雇用なし	合 計
建設業	11社	27社	38社
製造業	5社	24社	29社
情報通信・運輸業	2社	4社	6社
卸売・小売業	7社	39社	46社
金融・保険業	2社	10社	12社
飲食業		4社	4社
宿泊業	3社	4社	7社
医療・福祉	5社	6社	11社
サービス業	2社	26社	28社
その他	2社	6社	8社
無記名			
合 計	39社	150社	189社

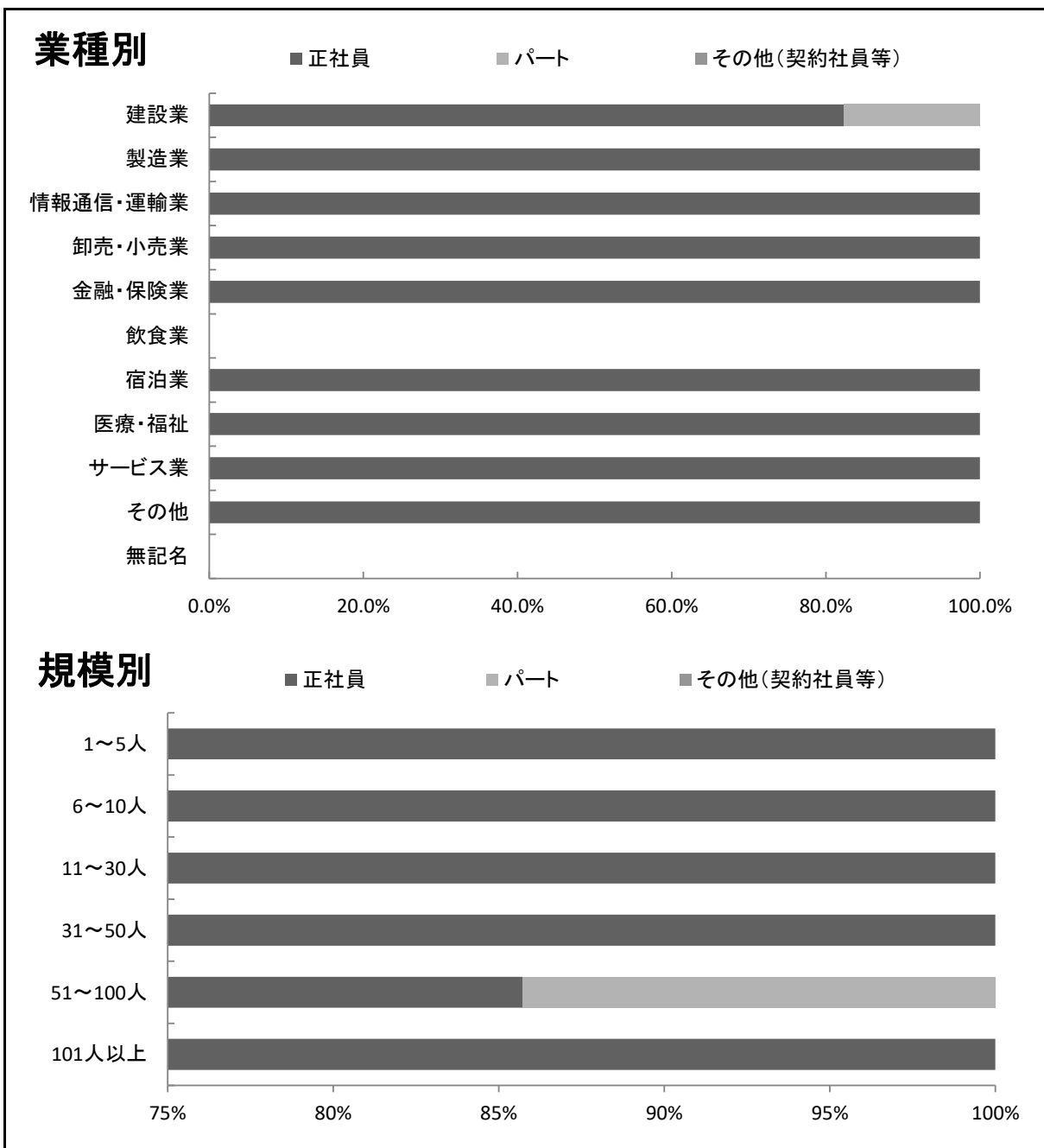
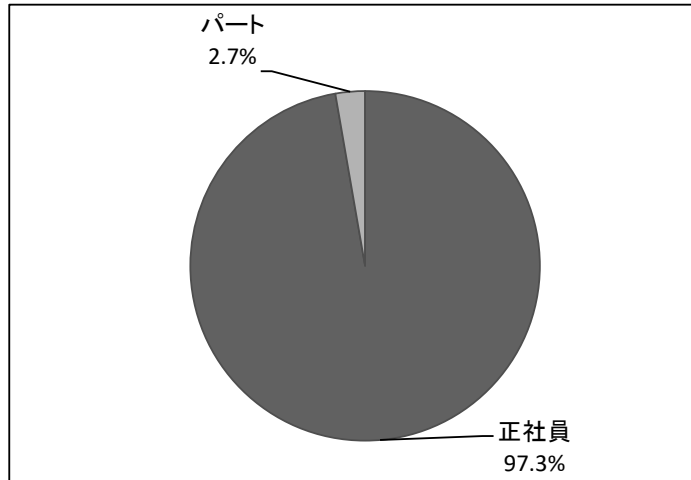
規模別 障がい者雇用率(%)

規模別	雇用あり	雇用なし
1～5人	1.9%	98.1%
6～10人	2.5%	97.5%
11～30人	16.7%	83.3%
31～50人	50.0%	50.0%
51～100人	68.8%	31.3%
101人以上	56.5%	43.5%

規模別 障がい者雇用の有無(社)

規模別	雇用あり	雇用なし	合 計
1～5人	1社	51社	52社
6～10人	1社	39社	40社
11～30人	8社	40社	48社
31～50人	5社	5社	10社
51～100人	11社	5社	16社
101人以上	13社	10社	23社
合 計	39社	150社	189社

採用された新規学卒者の雇用形態をみると、「正社員」の割合が97.3%（110人中107人）で最も高く、ほとんどの新規学卒者は正社員として雇用されている。
業種別でも規模別でも同様の状況である。



5-1-4 新規学卒者の雇用形態

雇用形態 (%)

全 体	正社員	パート	その他(契約社員等)
雇用形態	97.3%	2.7%	

雇用形態 (人)

全 体	正社員	パート	その他(契約社員等)	合 計
雇用形態	107人	3人		110人

業種別 雇用形態 (%)

業種別	正社員	パート	その他(契約社員等)
建設業	82.4%	17.6%	
製造業	100.0%		
情報通信・運輸業	100.0%		
卸売・小売業	100.0%		
金融・保険業	100.0%		
飲食業			
宿泊業	100.0%		
医療・福祉	100.0%		
サービス業	100.0%		
その他	100.0%		
無記名			

業種別 雇用形態 (人)

業種別	正社員	パート	その他(契約社員等)	合 計
建設業	14人	3人		17人
製造業	12人			12人
情報通信・運輸業	6人			6人
卸売・小売業	10人			10人
金融・保険業	12人			12人
飲食業				
宿泊業	23人			23人
医療・福祉	9人			9人
サービス業	7人			7人
その他	14人			14人
無記名				
合 計	107人	3人		110人

規模別 雇用形態 (%)

規模別	正社員	パート	その他(契約社員等)
1~5人	100.0%		
6~10人	100.0%		
11~30人	100.0%		
31~50人	100.0%		
51~100人	85.7%	14.3%	
101人以上	100.0%		

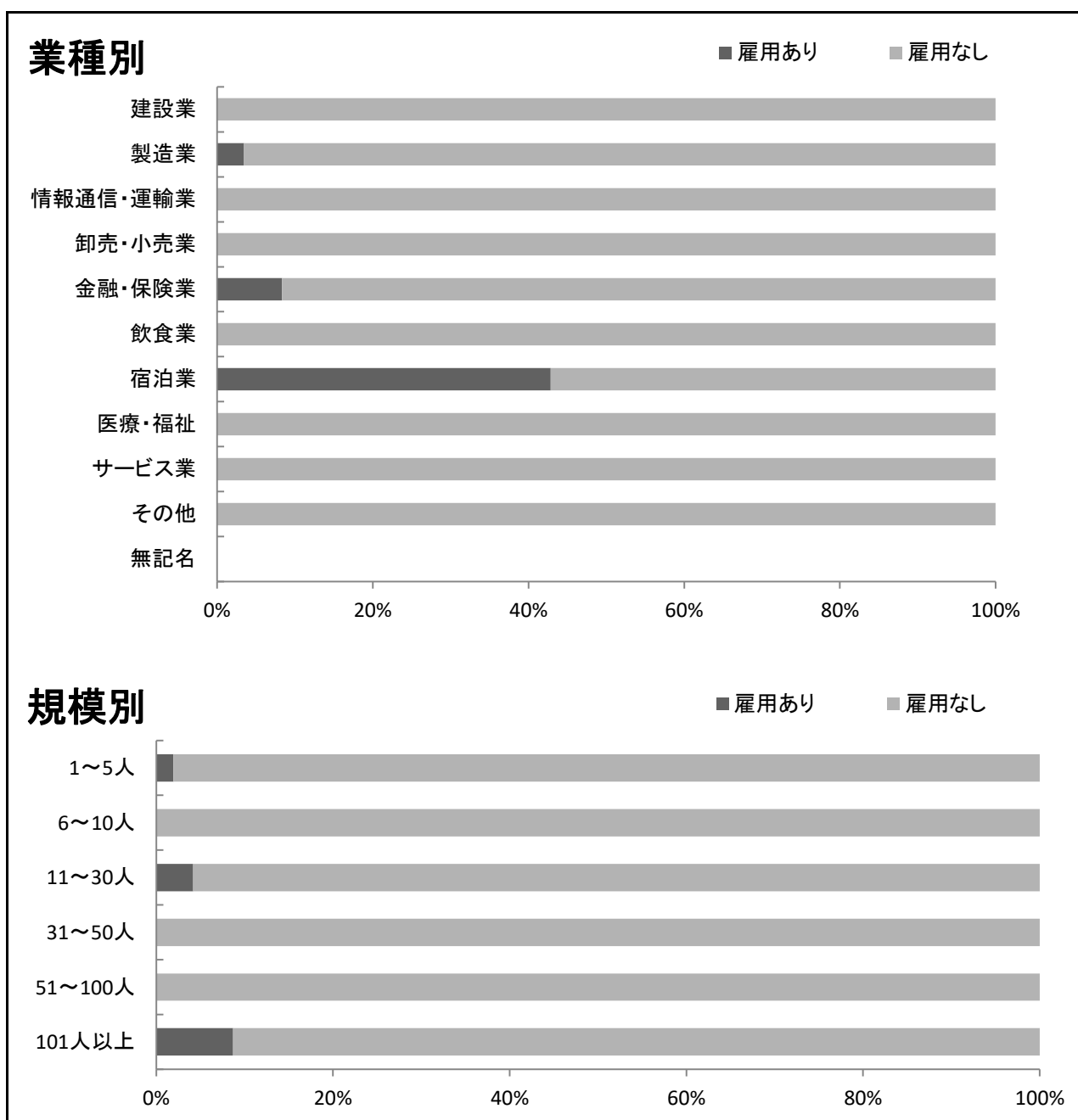
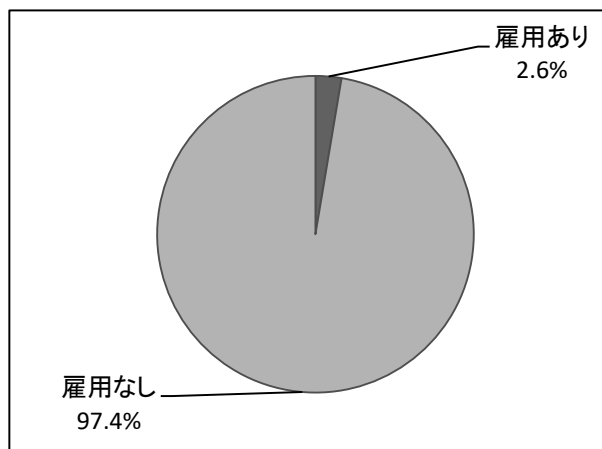
規模別 雇用形態 (人)

規模別	正社員	パート	その他(契約社員等)	合 計
1~5人	1人			1人
6~10人	1人			1人
11~30人	12人			12人
31~50人	6人			6人
51~100人	18人	3人		21人
101人以上	69人			69人
合 計	107人	3人		110人

外国人労働者の採用を行っている事業所の割合は2.6%（189社中5社）である。

業種別において、外国人労働者の採用を行っている事業所の割合が最も高いのは、「宿泊業」の42.9%（7社中3社）である。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所で外国人労働者の採用を行っている割合が8.7%（23社中2社）と最も高い。



5-1-5 外国人労働者採用の有無

外国人労働者雇用率(%)

	雇用あり	雇用なし
全 体	2.6%	97.4%

外国人労働者雇用の有無(社)

	雇用あり	雇用なし	合 計
全 体	5社	184社	189社

業種別 外国人労働者雇用率(%)

業種別	雇用あり	雇用なし
建設業		100.0%
製造業	3.4%	96.6%
情報通信・運輸業		100.0%
卸売・小売業		100.0%
金融・保険業	8.3%	91.7%
飲食業		100.0%
宿泊業	42.9%	57.1%
医療・福祉		100.0%
サービス業		100.0%
その他		100.0%
無記名		

業種別 外国人労働者雇用の有無(社)

業種別	雇用あり	雇用なし	合 計
建設業		38社	38社
製造業	1社	28社	29社
情報通信・運輸業		6社	6社
卸売・小売業		46社	46社
金融・保険業	1社	11社	12社
飲食業		4社	4社
宿泊業	3社	4社	7社
医療・福祉		11社	11社
サービス業		28社	28社
その他		8社	8社
無記名			
合 計	5社	184社	189社

規模別 外国人労働者雇用率(%)

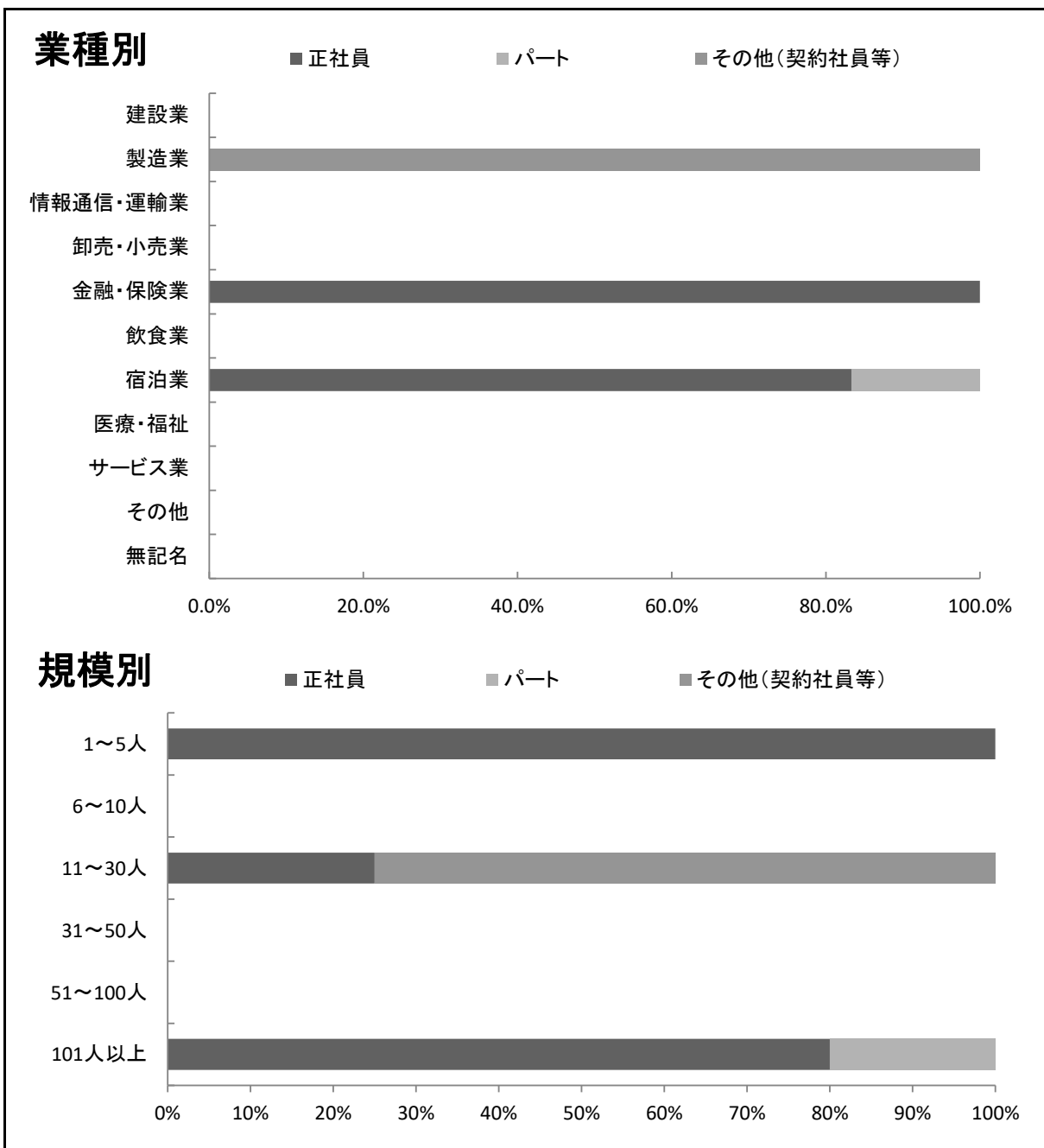
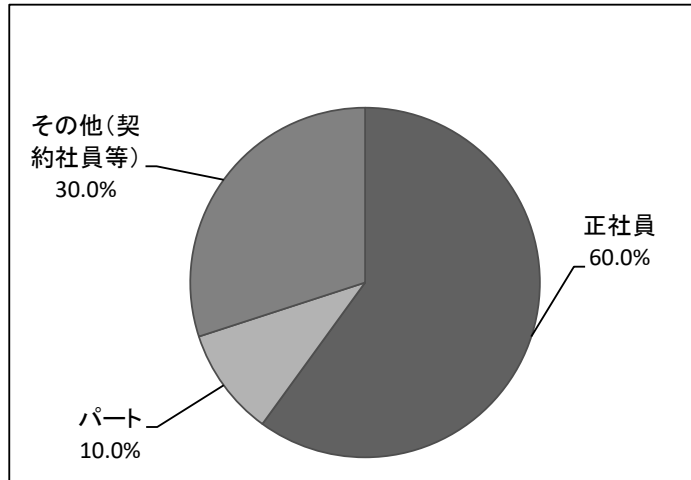
規模別	雇用あり	雇用なし
1~5人	1.9%	98.1%
6~10人		100.0%
11~30人	4.2%	95.8%
31~50人		100.0%
51~100人		100.0%
101人以上	8.7%	91.3%

規模別 外国人労働者雇用の有無(社)

規模別	雇用あり	雇用なし	合 計
1~5人	1社	51社	52社
6~10人		40社	40社
11~30人	2社	46社	48社
31~50人		10社	10社
51~100人		16社	16社
101人以上	2社	21社	23社
合 計	5社	184社	189社

外国人労働者の雇用形態をみると、「正社員」の割合が60.0%（10人中6人）で最も高く、「その他（契約社員等）」の割合が30.0%（10人中3人）で次に高い。

業種別において正社員の割合が最も高いのは「金融・保険業」の100.0%（1人中1人）で、「宿泊業」の83.3%（6人中5人）が次に高くなっている。



5-1-6 外国人労働者の雇用形態

雇用形態 (%)

全 体	正社員	パート	その他(契約社員等)
雇用形態	60.0%	10.0%	30.0%

雇用形態 (人)

全 体	正社員	パート	その他(契約社員等)	合 計
雇用形態	6人	1人	3人	10人

業種別 雇用形態 (%)

業種別	正社員	パート	その他(契約社員等)
建設業			
製造業			100.0%
情報通信・運輸業			
卸売・小売業			
金融・保険業	100.0%		
飲食業			
宿泊業	83.3%	16.7%	
医療・福祉			
サービス業			
その他			
無記名			

業種別 雇用形態 (人)

業種別	正社員	パート	その他(契約社員等)	合 計
建設業				
製造業			3人	3人
情報通信・運輸業				
卸売・小売業				
金融・保険業	1人			1人
飲食業				
宿泊業	5人	1人		6人
医療・福祉				
サービス業				
その他				
無記名				
合 計	6人	1人	3人	10人

規模別 雇用形態 (%)

規模別	正社員	パート	その他(契約社員等)
1~5人	100.0%		
6~10人			
11~30人	25.0%		75.0%
31~50人			
51~100人			
101人以上	80.0%	20.0%	

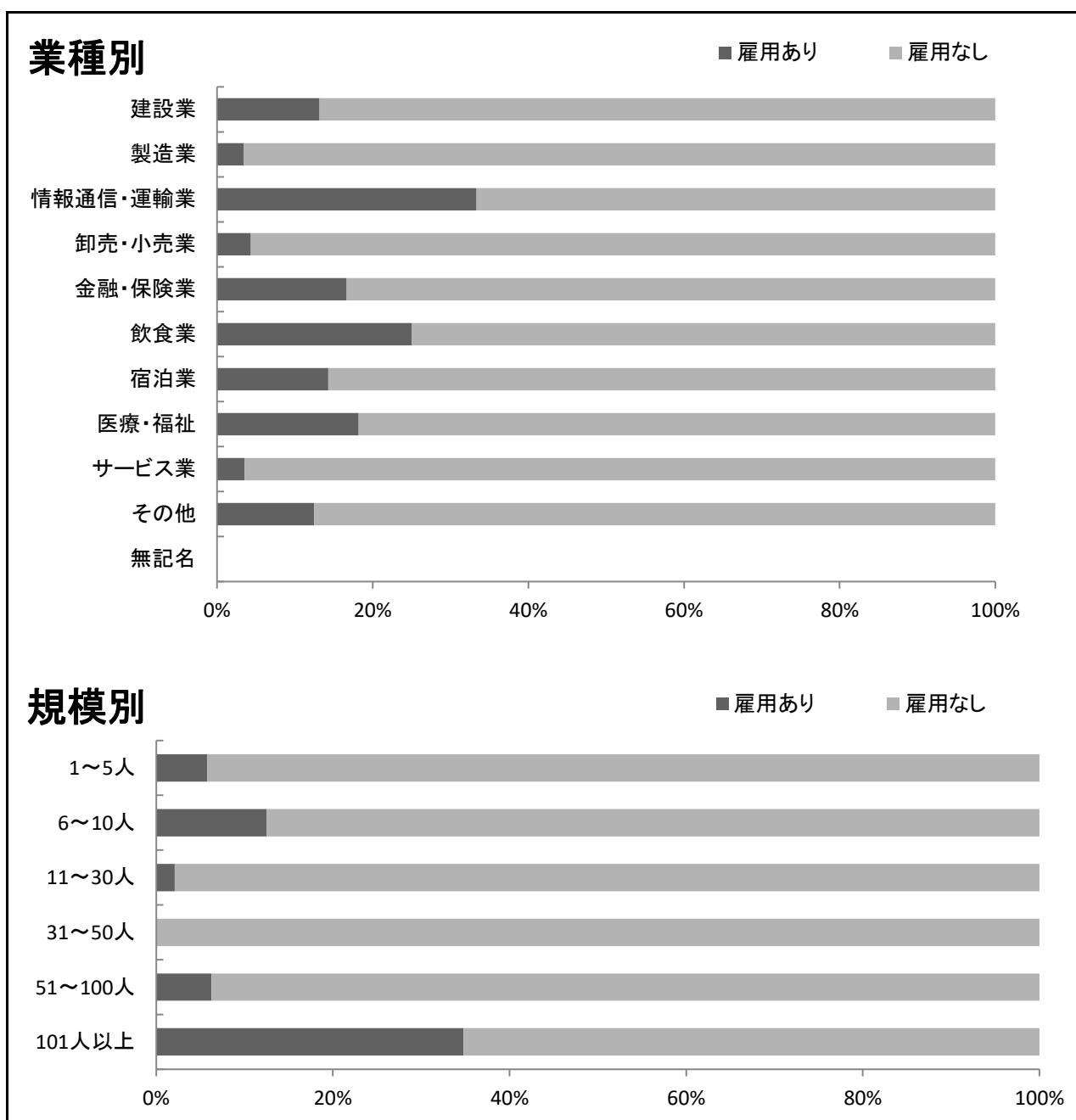
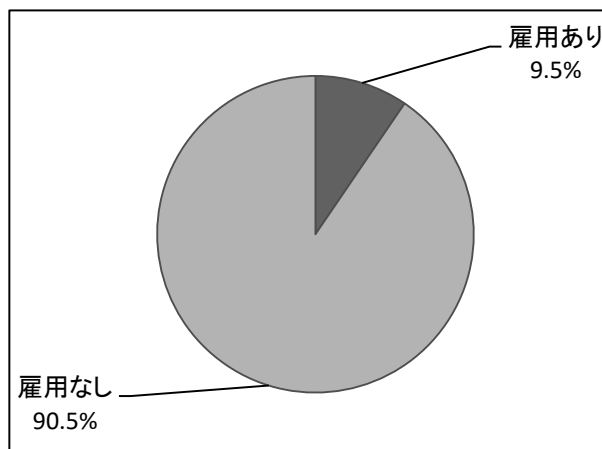
規模別 雇用形態 (人)

規模別	正社員	パート	その他(契約社員等)	合 計
1~5人	1人			1人
6~10人				
11~30人	1人		3人	4人
31~50人				
51~100人				
101人以上	4人	1人		5人
合 計	6人	1人	3人	10人

障がい者の採用を行っている事業所の割合は9.5%（189社中18社）である。

業種別において、障がい者の採用を行っている事業所の割合が最も高いのは、「情報通信・運輸業」の33.3%（6社中2社）である。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所で障がい者の採用を行っている割合が34.8%（23社中8社）と最も高い。



5-1-7 障がい者採用の有無

障がい者雇用率(%)

	雇用あり	雇用なし
全 体	9.5%	90.5%

障がい者雇用の有無(社)

	雇用あり	雇用なし	合 計
全 体	18社	171社	189社

業種別 障がい者雇用率(%)

業種別	雇用あり	雇用なし
建設業	13.2%	86.8%
製造業	3.4%	96.6%
情報通信・運輸業	33.3%	66.7%
卸売・小売業	4.3%	95.7%
金融・保険業	16.7%	83.3%
飲食業	25.0%	75.0%
宿泊業	14.3%	85.7%
医療・福祉	18.2%	81.8%
サービス業	3.6%	96.4%
その他	12.5%	87.5%
無記名		

業種別 障がい者雇用の有無(社)

業種別	雇用あり	雇用なし	合 計
建設業	5社	33社	38社
製造業	1社	28社	29社
情報通信・運輸業	2社	4社	6社
卸売・小売業	2社	44社	46社
金融・保険業	2社	10社	12社
飲食業	1社	3社	4社
宿泊業	1社	6社	7社
医療・福祉	2社	9社	11社
サービス業	1社	27社	28社
その他	1社	7社	8社
無記名			
合 計	18社	171社	189社

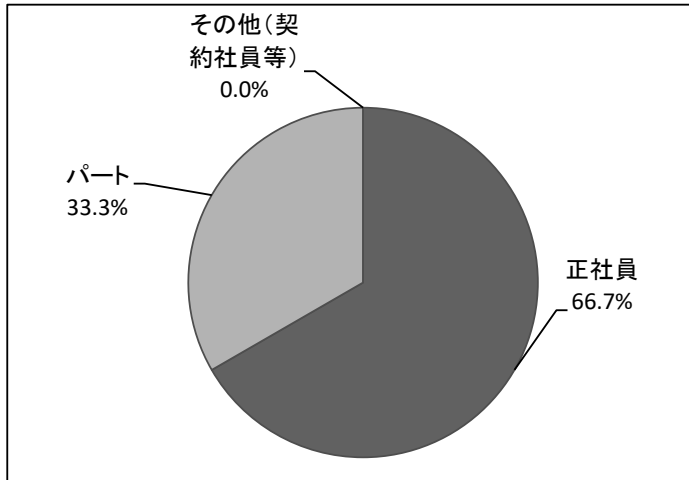
規模別 障がい者雇用率(%)

規模別	雇用あり	雇用なし
1~5人	5.8%	94.2%
6~10人	12.5%	87.5%
11~30人	2.1%	97.9%
31~50人		100.0%
51~100人	6.3%	93.8%
101人以上	34.8%	65.2%

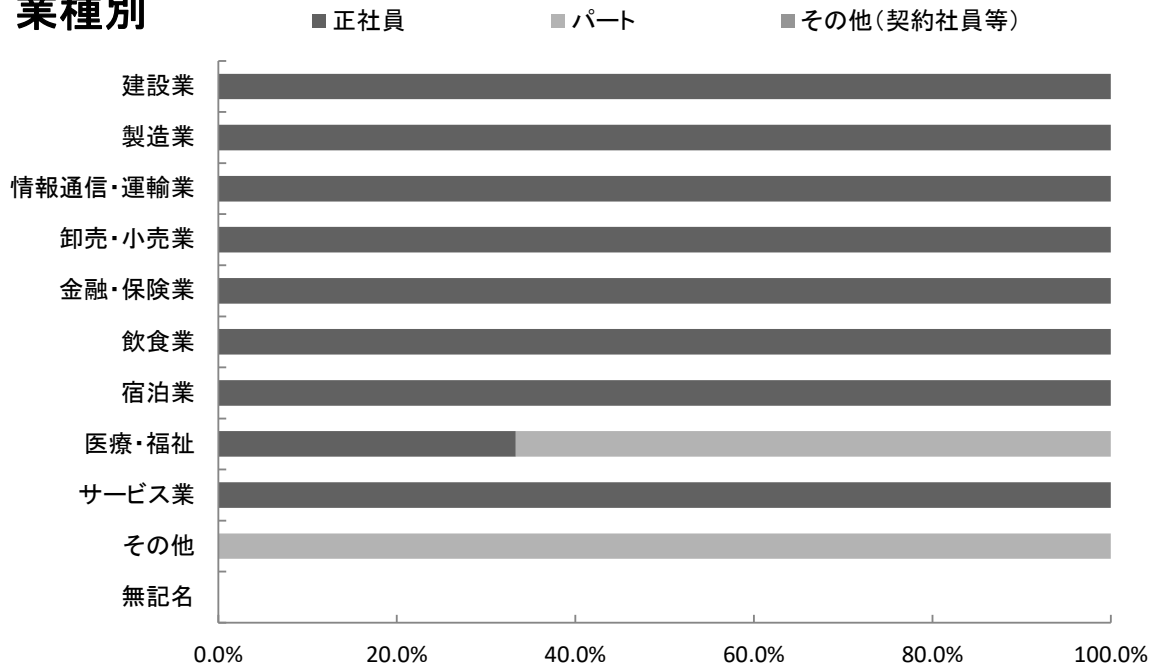
規模別 障がい者雇用の有無(社)

規模別	雇用あり	雇用なし	合 計
1~5人	3社	49社	52社
6~10人	5社	35社	40社
11~30人	1社	47社	48社
31~50人		10社	10社
51~100人	1社	15社	16社
101人以上	8社	15社	23社
合 計	18社	171社	189社

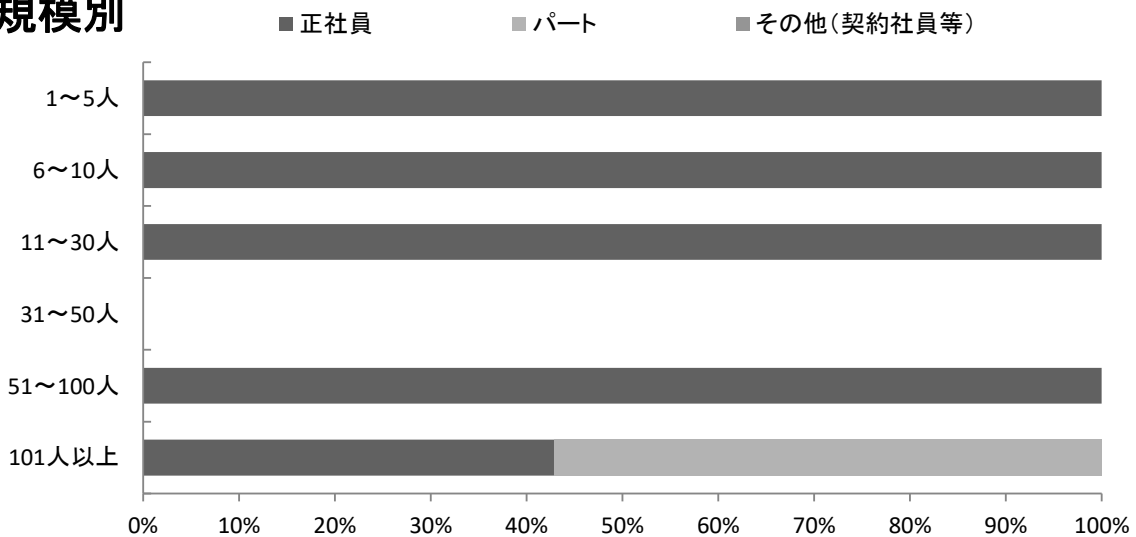
障がい者の雇用形態をみると、「正社員」の割合が66.7%（24人中16人）で最も高く、「パート」の割合が33.3%（24人中8人）で次に高い。
業種別では、「医療・福祉」「その他」の業種以外で正社員の割合が100.0%である。また、パートタイマーの割合が最も高いのは「その他」の100.0%である。
規模別では、従業員数が「31～50人」「101人以上」以外の事業所で正社員の割合が100.0%と最も高い。



業種別



規模別



5-1-8 障がい者の雇用形態

雇用形態 (%)

全 体	正社員	パート	その他(契約社員等)
雇用形態	66.7%	33.3%	

雇用形態 (人)

全 体	正社員	パート	その他(契約社員等)	合 計
雇用形態	16人	8人		24人

業種別 雇用形態 (%)

業種別	正社員	パート	その他(契約社員等)
建設業	100.0%		
製造業	100.0%		
情報通信・運輸業	100.0%		
卸売・小売業	100.0%		
金融・保険業	100.0%		
飲食業	100.0%		
宿泊業	100.0%		
医療・福祉	33.3%	66.7%	
サービス業	100.0%		
その他		100.0%	
無記名			

業種別 雇用形態 (人)

業種別	正社員	パート	その他(契約社員等)	合 計
建設業	5人			5人
製造業	1人			1人
情報通信・運輸業	2人			2人
卸売・小売業	2人			2人
金融・保険業	2人			2人
飲食業	1人			1人
宿泊業	1人			1人
医療・福祉	1人	2人		3人
サービス業	1人			1人
その他		6人		6人
無記名				
合 計	16人	8人		24人

規模別 雇用形態 (%)

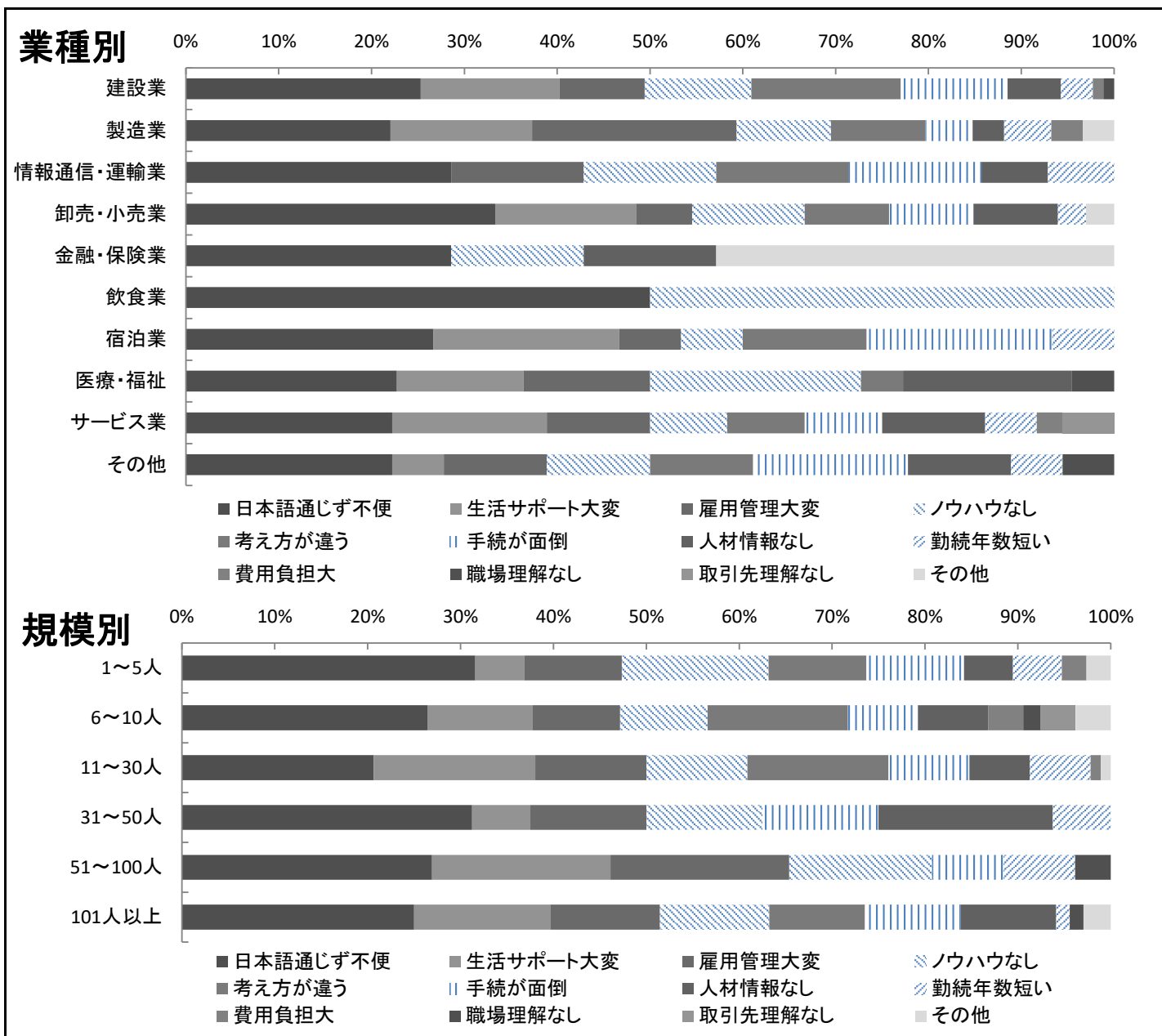
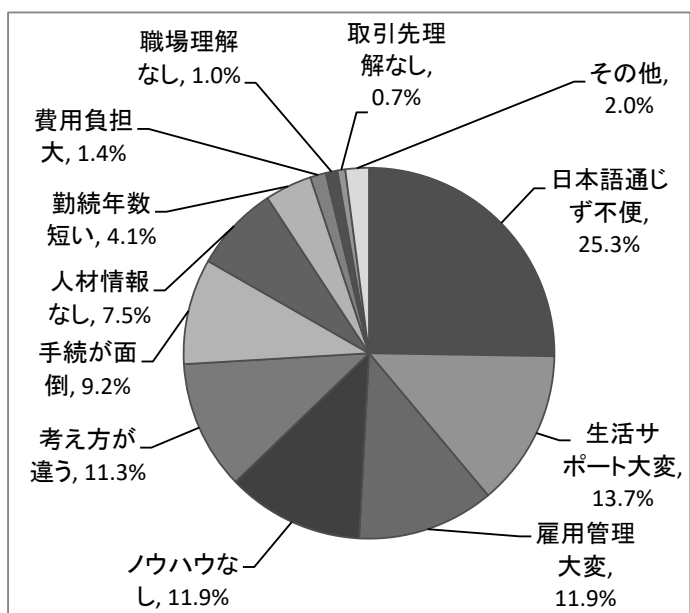
規模別	正社員	パート	その他(契約社員等)
1~5人	100.0%		
6~10人	100.0%		
11~30人	100.0%		
31~50人			
51~100人	100.0%		
101人以上	42.9%	57.1%	

規模別 雇用形態 (人)

規模別	正社員	パート	その他(契約社員等)	合 計
1~5人	3人			3人
6~10人	5人			5人
11~30人	1人			1人
31~50人				
51~100人	1人			1人
101人以上	6人	8人		14人
合 計	16人	8人		24人

外国人労働者を雇用している場合又は新たに雇用する場合における課題について、「日本語が通じないと何かと不便」と回答した事業所の割合が最も高く、25.3%であった。

その他の課題として、「住居や生活サポートが大変」が13.7%、「雇用管理が大変」と「外国人を雇うノウハウがわからない」が同率の11.9%、「仕事のやり方、考え方が日本人と違う」が11.3%、「査証など手続きが面倒、時間がかかる」が9.2%、「外国人材について情報が無い」が7.5%、「勤続年数が短い」が4.1%と続いている。



5-2 外国人労働者の雇用に関する課題（複数回答可）

外国人労働者を雇用する場合の課題として回答した割合（％）

	日本語 通じず 不便	生活サ ポート 大変	雇用管 理大変	ノウハ ウなし	考え方 が違う	手続が 面倒	人材情 報なし	勤続年 数短い	費用負 担大	職場理 解なし	取引先 理解なし	その他
全 体	25.3%	13.7%	11.9%	11.9%	11.3%	9.2%	7.5%	4.1%	1.4%	1.0%	0.7%	2.0%

業種別

外国人労働者を雇用する場合の課題として回答した割合（％）

業種別	日本語 通じず 不便	生活サ ポート 大変	雇用管 理大変	ノウハ ウなし	考え方 が違う	手続が 面倒	人材情 報なし	勤続年 数短い	費用負 担大	職場理 解なし	取引先 理解なし	その他
建設業	25.3%	14.9%	9.2%	11.5%	16.1%	11.5%	5.7%	3.4%	1.1%	1.1%		
製造業	22.0%	15.3%	22.0%	10.2%	10.2%	5.1%	3.4%	5.1%	3.4%			3.4%
情報通信・運輸業	28.6%		14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	7.1%	7.1%				
卸売・小売業	33.3%	15.2%	6.1%	12.1%	9.1%	9.1%	9.1%	3.0%				3.0%
金融・保険業	28.6%			14.3%			14.3%					42.9%
飲食業	50.0%			50.0%								
宿泊業	26.7%	20.0%	6.7%	6.7%	13.3%	20.0%		6.7%				
医療・福祉	22.7%	13.6%	13.6%	22.7%	4.5%		18.2%			4.5%		
サービス業	22.2%	16.7%	11.1%	8.3%	8.3%	8.3%	11.1%	5.6%	2.8%		5.6%	
その他	22.2%	5.6%	11.1%	11.1%	11.1%	16.7%	11.1%	5.6%		5.6%		
無記名												

規模別

外国人労働者を雇用する場合の課題として回答した割合（％）

規模別	日本語 通じず 不便	生活サ ポート 大変	雇用管 理大変	ノウハ ウなし	考え方 が違う	手続が 面倒	人材情 報なし	勤続年 数短い	費用負 担大	職場理 解なし	取引先 理解なし	その他
1～5人	31.6%	5.3%	10.5%	15.8%	10.5%	10.5%	5.3%	5.3%	2.6%			2.6%
6～10人	26.4%	11.3%	9.4%	9.4%	15.1%	7.5%	7.5%		3.8%	1.9%	3.8%	3.8%
11～30人	20.7%	17.4%	12.0%	10.9%	15.2%	8.7%	6.5%	6.5%	1.1%			1.1%
31～50人	31.3%	6.3%	12.5%	12.5%		12.5%	18.8%	6.3%				
51～100人	26.9%	19.2%	19.2%	15.4%		7.7%		7.7%		3.8%		
101人以上	25.0%	14.7%	11.8%	11.8%	10.3%	10.3%	10.3%	1.5%		1.5%		2.9%

5-2 外国人労働者の雇用に関する課題（複数回答可）

外国人労働者を雇用する場合の課題として回答した企業数（社）

	日本語通じず不便	生活サポート大変	雇用管理大変	ノウハウなし	考え方が違う	手続が面倒	人材情報なし	勤続年数短い	費用負担大	職場理解なし	取引先理解なし	その他	合計
全体	74社	40社	35社	35社	33社	27社	22社	12社	4社	3社	2社	6社	293社

※外国人労働者の雇用に関する課題について、複数の課題を挙げている事業所があるため、合計が189社ではなく293社となっている。

業種別

外国人労働者を雇用する場合の課題として回答した企業数（社）

業種別	日本語通じず不便	生活サポート大変	雇用管理大変	ノウハウなし	考え方が違う	手続が面倒	人材情報なし	勤続年数短い	費用負担大	職場理解なし	取引先理解なし	その他	合計
建設業	22社	13社	8社	10社	14社	10社	5社	3社	1社	1社			87社
製造業	13社	9社	13社	6社	6社	3社	2社	3社	2社			2社	59社
情報通信・運輸業	4社		2社	2社	2社	2社	1社	1社					14社
卸売・小売業	11社	5社	2社	4社	3社	3社	3社	1社				1社	33社
金融・保険業	2社			1社			1社					3社	7社
飲食業	1社			1社									2社
宿泊業	4社	3社	1社	1社	2社	3社		1社					15社
医療・福祉	5社	3社	3社	5社	1社		4社			1社			22社
サービス業	8社	6社	4社	3社	3社	3社	4社	2社	1社		2社		36社
その他	4社	1社	2社	2社	2社	3社	2社	1社		1社			18社
無記名													
合計	74社	40社	35社	35社	33社	27社	22社	12社	4社	3社	2社	6社	293社

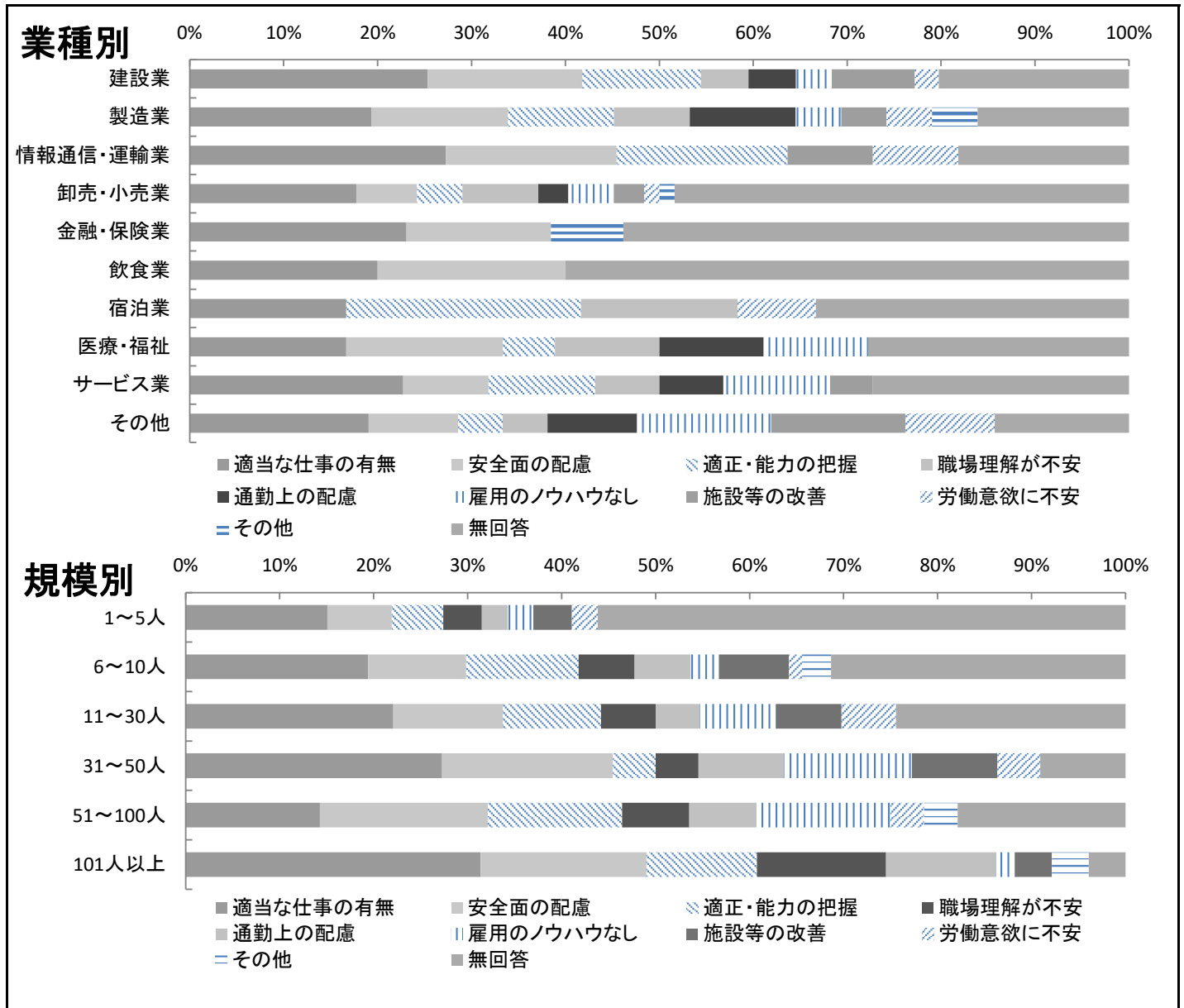
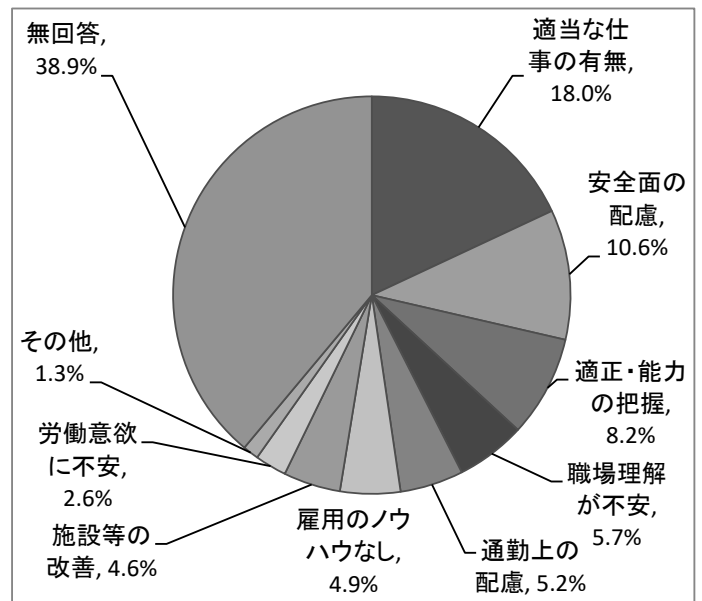
規模別

外国人労働者を雇用する場合の課題として回答した企業数（社）

規模別	日本語通じず不便	生活サポート大変	雇用管理大変	ノウハウなし	考え方が違う	手続が面倒	人材情報なし	勤続年数短い	費用負担大	職場理解なし	取引先理解なし	その他	合計
1～5人	12社	2社	4社	6社	4社	4社	2社	2社	1社			1社	38社
6～10人	14社	6社	5社	5社	8社	4社	4社		2社	1社	2社	2社	53社
11～30人	19社	16社	11社	10社	14社	8社	6社	6社	1社			1社	92社
31～50人	5社	1社	2社	2社		2社	3社	1社					16社
51～100人	7社	5社	5社	4社		2社		2社		1社			26社
101人以上	17社	10社	8社	8社	7社	7社	7社	1社		1社		2社	68社
合計	74社	40社	35社	35社	33社	27社	22社	12社	4社	3社	2社	6社	293社

障がい者を雇用している場合又は新たに雇用する場合における課題について、「会社内に適切な仕事があるか」と回答した事業所の割合が最も高く、18.0%であった。

その他の課題として、「職場の安全面の配慮が適切にできるか」が10.6%、「採用時に適正・能力を十分把握できない」が8.2%、「従業員が障がい特性について理解できるか不安」が5.7%、「通勤上配慮が必要か」が5.2%、「障がい者を雇用するイメージやノウハウがない」が4.9%、「設備、施設、機器の改善をどうしたらよいか」が4.6%と続いている。



5-3 障がい者の雇用に関する課題（複数回答可）

障がい者を雇用する場合の課題として回答した割合（％）

	適当な仕事の有無	安全面の配慮	適正・能力の把握	職場理解が不安	通勤上の配慮	雇用のノウハウなし	施設等の改善	労働意欲に不安	その他	無回答
全体	18.0%	10.6%	8.2%	5.7%	5.2%	4.9%	4.6%	2.6%	1.3%	38.9%

業種別

障がい者を雇用する場合の課題として回答した割合（％）

業種別	適当な仕事の有無	安全面の配慮	適正・能力の把握	職場理解が不安	通勤上の配慮	雇用のノウハウなし	施設等の改善	労働意欲に不安	その他	無回答
建設業	25.3%	16.5%	12.7%	5.1%	5.1%	3.8%	8.9%	2.5%		20.3%
製造業	19.4%	14.5%	11.3%	8.1%	11.3%	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	16.1%
情報通信・運輸業	27.3%	18.2%	18.2%				9.1%	9.1%		18.2%
卸売・小売業	17.7%	6.5%	4.8%	8.1%	3.2%	4.8%	3.2%	1.6%	1.6%	48.4%
金融・保険業	23.1%	15.4%							7.7%	53.8%
飲食業	20.0%	20.0%								60.0%
宿泊業	16.7%		25.0%	16.7%				8.3%		33.3%
医療・福祉	16.7%	16.7%	5.6%	11.1%	11.1%	11.1%				27.8%
サービス業	22.7%	9.1%	11.4%	6.8%	6.8%	11.4%	4.5%			27.3%
その他	19.0%	9.5%	4.8%	4.8%	9.5%	14.3%	14.3%	9.5%		14.3%
無記名	1.6%	1.6%								96.7%

規模別

障がい者を雇用する場合の課題として回答した割合（％）

規模別	適当な仕事の有無	安全面の配慮	適正・能力の把握	職場理解が不安	通勤上の配慮	雇用のノウハウなし	施設等の改善	労働意欲に不安	その他	無回答
1～5人	15.1%	6.8%	5.5%	4.1%	2.7%	2.7%	4.1%	2.7%		56.2%
6～10人	19.4%	10.4%	11.9%	6.0%	6.0%	3.0%	7.5%	1.5%	3.0%	31.3%
11～30人	22.1%	11.6%	10.5%	5.8%	4.7%	8.1%	7.0%	5.8%		24.4%
31～50人	27.3%	18.2%	4.5%	4.5%	9.1%	13.6%	9.1%	4.5%		9.1%
51～100人	14.3%	17.9%	14.3%	7.1%	7.1%	14.3%		3.6%	3.6%	17.9%
101人以上	31.4%	17.6%	11.8%	13.7%	11.8%	2.0%	3.9%		3.9%	3.9%

5-3 障がい者の雇用に関する課題（複数回答可）

障がい者を雇用する場合の課題として回答した企業数（社）

	適当な仕事の有無	安全面の配慮	適正・能力の把握	職場理解が不安	通勤上の配慮	雇用のノウハウなし	施設等の改善	労働意欲に不安	その他	無回答	合計
全体	70社	41社	32社	22社	20社	19社	18社	10社	5社	151社	388社

※障がい者の雇用に関する課題について、複数の課題を挙げている事業所があるため、合計が189社ではなく388社となっている。

業種別

障がい者を雇用する場合の課題として回答した企業数（社）

業種別	適当な仕事の有無	安全面の配慮	適正・能力の把握	職場理解が不安	通勤上の配慮	雇用のノウハウなし	施設等の改善	労働意欲に不安	その他	無回答	合計
建設業	20社	13社	10社	4社	4社	3社	7社	2社		16社	79社
製造業	12社	9社	7社	5社	7社	3社	3社	3社	3社	10社	62社
情報通信・運輸業	3社	2社	2社				1社	1社		2社	11社
卸売・小売業	11社	4社	3社	5社	2社	3社	2社	1社	1社	30社	62社
金融・保険業	3社	2社							1社	7社	13社
飲食業	1社	1社								3社	5社
宿泊業	2社		3社	2社				1社		4社	12社
医療・福祉	3社	3社	1社	2社	2社	2社				5社	18社
サービス業	10社	4社	5社	3社	3社	5社	2社			12社	44社
その他	4社	2社	1社	1社	2社	3社	3社	2社		3社	21社
無記名	1社	1社								59社	61社
合計	70社	41社	32社	22社	20社	19社	18社	10社	5社	151社	388社

規模別

障がい者を雇用する場合の課題として回答した企業数（社）

規模別	適当な仕事の有無	安全面の配慮	適正・能力の把握	職場理解が不安	通勤上の配慮	雇用のノウハウなし	施設等の改善	労働意欲に不安	その他	無回答	合計
1～5人	11社	5社	4社	3社	2社	2社	3社	2社		41社	73社
6～10人	13社	7社	8社	4社	4社	2社	5社	1社	2社	21社	67社
11～30人	19社	10社	9社	5社	4社	7社	6社	5社		21社	86社
31～50人	6社	4社	1社	1社	2社	3社	2社	1社		2社	22社
51～100人	4社	5社	4社	2社	2社	4社		1社	1社	5社	28社
101人以上	16社	9社	6社	7社	6社	1社	2社		2社	2社	51社
合計	69社	40社	32社	22社	20社	19社	18社	10社	5社	92社	327社

